



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月7日

上場会社名 富士ソフトサービスビューロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6188 URL <http://www.fsisb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 諭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 小木曾 雅浩 (TEL) (03)5600-1731
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 平成30年12月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,115	10.8	232	79.6	232	77.9	156	72.5
30年3月期第2四半期	4,616	24.5	129	322.2	130	325.3	90	344.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期第2四半期	23.17		—					
30年3月期第2四半期	13.43		—					

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき、3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,970	2,132	53.7
30年3月期	4,144	2,023	48.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,132百万円 30年3月期 2,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
31年3月期	—	4.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	9.6	555	27.2	555	25.4	405	30.1	60.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期2Q	6,750,000株	30年3月期	6,750,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	234株	30年3月期	234株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	6,749,766株	30年3月期2Q	6,749,846株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき、3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境・所得環境の改善、設備投資の増加などを背景に、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外経済には政策に関する不確実性や金融資本市場の変動リスクに加え、米国の通商政策などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が事業を展開するコールセンターサービス業界及びBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス(注1)業界においては、深刻な人手不足を背景にアウトソーシング需要が高まり、市場規模は中長期的に拡大傾向に推移しております。また、カスタマーサービス分野全体においては、コミュニケーション手段の多様化を始めとして、人工知能、業務の自動化や機械化等、ITを介した新技術を用いてサービスの高度化が進んでおり、専門業者への外部委託需要の高まりを受け、業界の裾野が拡大しております。

このような状況の下、当社では、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極展開」を課題として掲げ、「年金相談及び年金事務業務」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」を成長の3本柱としてサービスの拡大を図ってまいりました。

売上高につきましては、コールセンターサービス分野、BPOサービス分野ともに、官公庁向けの案件を着実に受注し、堅調に推移いたしました。

利益につきましては、一部の案件において業務改善が進み生産性が向上したことなどにより、好調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高51億15百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益2億32百万円(前年同期比79.6%増)、経常利益2億32百万円(前年同期比77.9%増)、四半期純利益1億56百万円(前年同期比72.5%増)となりました。

(注1) BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス

官公庁及び地方自治体並びに企業等が、中核ビジネス以外の業務プロセスの一部を専門業者に外部委託することをいい、従来のアウトソーシングとは異なり、BPOサービスでは業務プロセスの設計から運用までをワンストップで請け負います。

当社は、単一セグメントであるため、サービス別に売上高の内訳を記載しております。

当第2四半期累計期間におけるサービス別の売上高は、以下のとおりです。

サービス区分	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
①コールセンターサービス	2,189	47.4	2,435	47.6	11.3
②BPOサービス	2,427	52.6	2,680	52.4	10.4
合計	4,616	100.0	5,115	100.0	10.8

①コールセンターサービス

コールセンターサービス分野の売上高は、24億35百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

ITヘルプデスク業務が好調に推移したほか、企業年金基金問合せ業務が引き続き伸長し、軽減税率に関する問合せ業務の受注など、堅調に推移いたしました。

②BPOサービス

BPOサービス分野の売上高は、26億80百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

事務処理業務が好調に推移したこと、民間の受付等業務を継続受注したほか、官公庁のスポット案件を着実に受注し、堅調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は39億70百万円となり、前事業年度末に比べ1億73百万円の減少となりました。流動資産は30億13百万円となり、2億42百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少1億66百万円、売掛金の減少1億23百万円、仕掛品の増加21百万円、その他資産の増加29百万円によるものであります。固定資産は9億56百万円となり、68百万円の増加となりました。この主な要因は、有形固定資産の増加58百万円、無形固定資産の増加8百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は18億37百万円となり、前事業年度末に比べ2億82百万円の減少となりました。流動負債は14億49百万円となり、2億81百万円の減少となりました。この主な要因は、買掛金の減少43百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少32百万円、未払費用の減少81百万円、未払法人税等の減少43百万円、受注損失引当金の減少52百万円、その他負債の減少24百万円によるものであります。固定負債は3億88百万円となり、1百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金の減少15百万円、退職給付引当金の増加21百万円、役員退職慰労引当金の減少4百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は21億32百万円となり、前事業年度末に比べ1億8百万円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益の増加1億56百万円、配当金の支払いによる減少47百万円によるものであります。

②キャッシュフローの状況の分析

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが65百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1億33百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが97百万円の支出となりました。この結果、当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、期首より1億66百万円減少し、13億10百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は65百万円（前年同期差は65百万円減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益2億16百万円、減価償却費89百万円、売上債権の減少1億23百万円、仕入債務の減少43百万円、未払費用の減少81百万円、未払消費税等の減少97百万円、受注損失引当金の減少52百万円、法人税等の支払額1億4百万円によるものであります。

前年同期差65百万円の主な要因は、税引前四半期純利益の増加85百万円、固定資産除却損の増加16百万円、未払費用の減少1億59百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は1億33百万円（前年同期差は84百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出93百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円、敷金及び保証金の差入による支出20百万円によるものであります。

前年同期差84百万円の主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加45百万円、無形固定資産の取得による支出の増加20百万円、敷金等の支払の増加20百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動結果使用した資金は97百万円（前年同期差は2百万円減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出47百万円、配当金の支払額47百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期累計期間の業績予想につきましては、平成30年7月25日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,776,924	1,610,750
売掛金	1,386,664	1,263,496
仕掛品	523	22,221
貯蔵品	7,344	3,907
その他	83,846	112,871
流動資産合計	3,255,303	3,013,248
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	331,376	384,474
その他(純額)	161,967	166,907
有形固定資産合計	493,344	551,382
無形固定資産	37,565	46,074
投資その他の資産	357,805	359,501
固定資産合計	888,714	956,957
資産合計	4,144,018	3,970,205

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,839	144,891
1年内返済予定の長期借入金	72,800	40,100
未払費用	624,264	542,813
未払法人税等	130,786	87,063
賞与引当金	238,373	249,903
役員賞与引当金	26,112	12,287
受注損失引当金	52,918	—
その他	396,214	372,027
流動負債合計	1,730,309	1,449,086
固定負債		
長期借入金	15,000	—
退職給付引当金	295,277	316,538
役員退職慰労引当金	46,664	41,779
資産除去債務	5,983	5,990
その他	27,170	24,454
固定負債合計	390,095	388,762
負債合計	2,120,405	1,837,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,108	354,108
資本剰余金	314,108	314,108
利益剰余金	1,355,106	1,464,216
自己株式	△78	△78
株主資本合計	2,023,246	2,132,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	367	—
評価・換算差額等合計	367	—
純資産合計	2,023,613	2,132,356
負債純資産合計	4,144,018	3,970,205

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,616,312	5,115,657
売上原価	3,943,461	4,247,490
売上総利益	672,851	868,166
販売費及び一般管理費	543,664	636,134
営業利益	129,186	232,031
営業外収益		
受取利息	9	15
受取配当金	4	6
受取手数料	1,900	20
投資有価証券売却益	—	303
助成金収入	180	520
営業外収益合計	2,094	864
営業外費用		
支払利息	533	315
その他	42	38
営業外費用合計	576	353
経常利益	130,704	232,542
特別損失		
固定資産除却損	6	16,539
特別損失合計	6	16,539
税引前四半期純利益	130,697	216,003
法人税、住民税及び事業税	34,715	52,507
法人税等調整額	5,341	7,136
法人税等合計	40,056	59,644
四半期純利益	90,641	156,358

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	130,697	216,003
減価償却費	86,600	89,967
受取利息及び受取配当金	△13	△21
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△303
支払利息	533	315
固定資産除却損	6	16,539
売上債権の増減額(△は増加)	△2,788	123,167
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,277	△18,260
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,411	△43,948
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,873	11,529
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,413	△4,885
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,133	△13,825
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,382	21,261
未払費用の増減額(△は減少)	77,788	△81,481
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,625	△97,730
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△32,185	△52,918
その他	15,645	4,653
小計	234,507	170,062
利息及び配当金の受取額	5	8
利息の支払額	△507	△288
法人税等の支払額	△103,625	△104,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,379	65,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,836	△93,618
投資有価証券の売却による収入	—	561
貸付金の回収による収入	3,945	3,159
貸付けによる支出	△3,922	△2,773
無形固定資産の取得による支出	△1,507	△22,390
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	200,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△711	△20,107
敷金及び保証金の回収による収入	617	1,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,415	△133,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△47,700	△47,700
自己株式の取得による支出	△40	—
配当金の支払額	△44,959	△47,248
その他	△2,660	△2,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,359	△97,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,395	△166,174
現金及び現金同等物の期首残高	1,000,045	1,476,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	985,649	1,310,750

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。